

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：新潟県
農業委員会名：村上市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2215	農業就業者数	2992	認定農業者	444
自給的農家数	92	女性	1477	基本構想水準到達者	29
販売農家数	2123	40代以下	218	認定新規就農者	5
主業農家数	338	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	753			集落営農経営	13
副業的農家数	1032			特定農業団体	
				集落営農組織	13
				※農業委員会調べ	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	①田	②畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計 (①田+②畑)
耕地面積	6,490.00	830.00				7,320.00
経営耕地面積	6,101.00	453.00	387.00	39.00	27.00	6,554.00
遊休農地面積	3.44	2.05				5.49
農地台帳面積	6,900.11	1,557.35				8,457.46

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	20	20			
認定農業者	—	14			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	3			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	5

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7320.00 ha	4406.05 ha	60.19 %
課 題	地域内の分散・錯綜した農地の解消が図れていないために、担い手の規模拡大が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5769.00 ha (うち新規集積面積 1362.95 ha)
	目標設定の考え方:令和4年度末に集積率90%を目指すため
活動計画	10月:貸し手、借り手の掘起し活動の実施 11～12月:農地利用集積に向けた斡旋活動の実施 随時:農用地利用円滑化団体との連絡・調整の実施 地域の担い手との意見交換会の実施

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29 年度新規参入者数	30 年度新規参入者数	元 年度新規参入者数
	3 経営体	5 経営体	4 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	38.00 ha	17.20 ha	42.41 ha
課 題	新規参入するにあたっての環境(条件)に地域より差がある。(条件整備が必要)		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	20.00 ha
活動計画	担い手確保に向けた地域での話し合いの開催 随時:就農に向けた相談受付		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7325.49 ha	5.49 ha	0.075 %
課 題	中山間地等の条件不利地における農地保全や担い手の確保 有害鳥獣による被害の拡大		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.00 ha 農地パトロールによる早期発見と利用意向調査結果に基づく農地の流動化を進め有休農地の解消を目指す		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		78 人		7 月 ~ 11 月
	農地の利用意向調査	調査結果取りまとめ時期		
		月 ~ 11 月		
	調査方法	農地情報システムを活用して作成した図面基に農業委員・推進委員が担当地区の現地を調査する。		
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11 月 ~ 1 月		月 ~ 1 月
	その他	耕作放棄地を解消するための支援事業を活用して、農地の再生に向けた取り組みを推進する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7320.00 ha	0.00 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入